



第81期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

STARZEN REPORT

スターゼンレポート

食を通して
人を幸せにする
グローバルな
生活関連企業を目指す



生活に必要不可欠な食品を、
安定的に供給する
責務を果たします

■ 当期(2020年3月期) 概況について

当期の食品業界を取り巻く環境は、所得環境の改善が続く、消費が緩やかに回復する傾向が続きました。他方、年明け来の新型コロナウイルス感染症の拡大は、訪日来客数の減少や外出自粛による外食需要の落ち込みを招く一方、内食需要を拡大させるなど、消費者の消費行動に大きな影響を及ぼしました。食肉業界では販売競争の激化、人手不足による物流

費、人件費等の増加が重なり、厳しい事業環境が続きました。このような状況の中、当社グループはさらなる成長に向けた各種施策に取り組んでいます。具体的には、海外事業強化の一環として合併による食品販売会社を中国に設立し、2019年10月に営業を開始しました。また、厳しい事業環境下において、競争力の向上、人手不足への対応等を図るため、全社的な業務プロセス改革に着手しました。

それらにより、当期の売上高は3,513億56百万円(前期比

横ばい)となりました。利益面では、一部加工食品販売の苦戦や物流費・人件費等の増加により営業利益は42億29百万円(前期比11.7%減)、経常利益は57億95百万円(前期比9.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億43百万円(前期比61.8%減)となりました。

■ 来期(2021年3月期)の見通し

今後の食肉業界は、販売競争の激化、人手不足による物流費、人件費の増加傾向の継続など、引き続き厳しい事業環境となることが予想されます。新型コロナウイルス感染症の終息時期が見えず、その影響を予測することは非常に困難ですが、景気の冷え込みによる消費者の低価格志向の高まり、家庭内での食肉調理の習慣化、海外の需給バランス変化による輸入商材の大幅な価格変動、取引先の信用不安の高まりなどが想定されます。すでに、新型コロナウイルス感染症拡大は、外

食需要の減少と内食需要の増加をもたらし、食肉製品の消費動向にも影響を及ぼしています。食肉製品の供給面では海外の食肉処理加工工場の生産が制限されるなどの影響や、外食需要の高い和牛の相場急落から和牛の生産農家の経営への影響が懸念されるなど、今後の需給動向に注視が必要な状況です。このような状況下、当社グループは新たに作成した中期経営計画(2020年4月1日から2023年3月31日)を2021年3月期より開始しています。(詳細はp3-4をご覧ください)

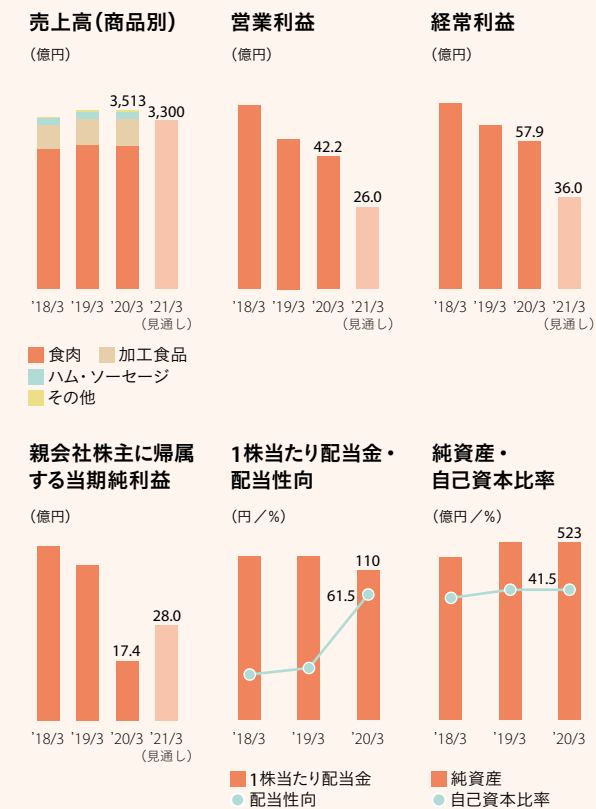
来期の連結業績予想については、売上高3,300億円、営業利益26億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでいます。なお、上記連結業績予想は、先行き不透明な状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症による影響は年間を通じて続くものと想定し算定しています。

■ 株主の皆様へメッセージ

当社グループは食肉製品の製造・卸売事業を営んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する状況下においても、生活に必要不可欠な食品を安定的に供給する責務があると認識しています。引き続き感染防止策と安全対策を講じながら、経営ビジョン「食を通して人を幸せにするグローバルな生活関連企業を目指す」の達成に向け、その責務を果たす所存です。株主の皆様には、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月
代表取締役会長兼社長

中津濱 健



配当について(2020年3月期 期末配当金)

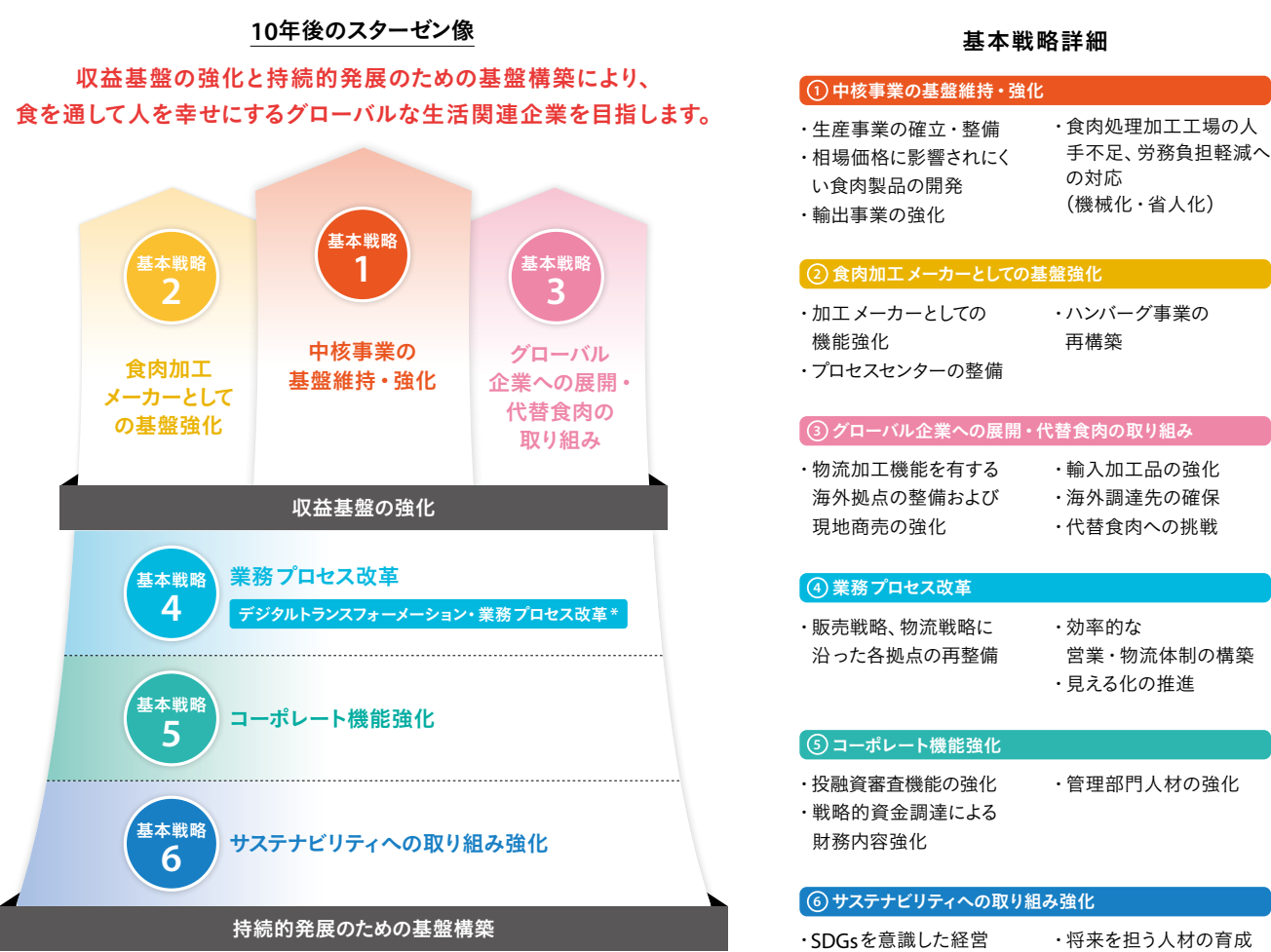
配当を最重要政策の一つと捉え、安定した配当を継続していくものと考えていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業環境が急速に悪化する中で、収益力の回復に向けた財務基盤の安定化が急務であると考え、誠に遺憾ではありますが、前回予想から10円減配の1株当たり110円とする予定です。

1株当たり配当金 **110円**

中期経営計画の策定

新たに策定した中期経営計画（2020年4月1日から2023年3月31日）では、2021年3月期からの3年間をさらなる成長のための足固めの期間と位置づけています。加工食品の製造販売機能の再構築も含めた既存事業の強化と海外事業などの次なる成長領域への取り組みを通じ、収益基盤の強化を図っていきます。またデジタルトランスフォーメーションや業務プロセス改革などを通じ、事業拡大に向けた企業インフラの整備を行っていきます。

6つの基本戦略について

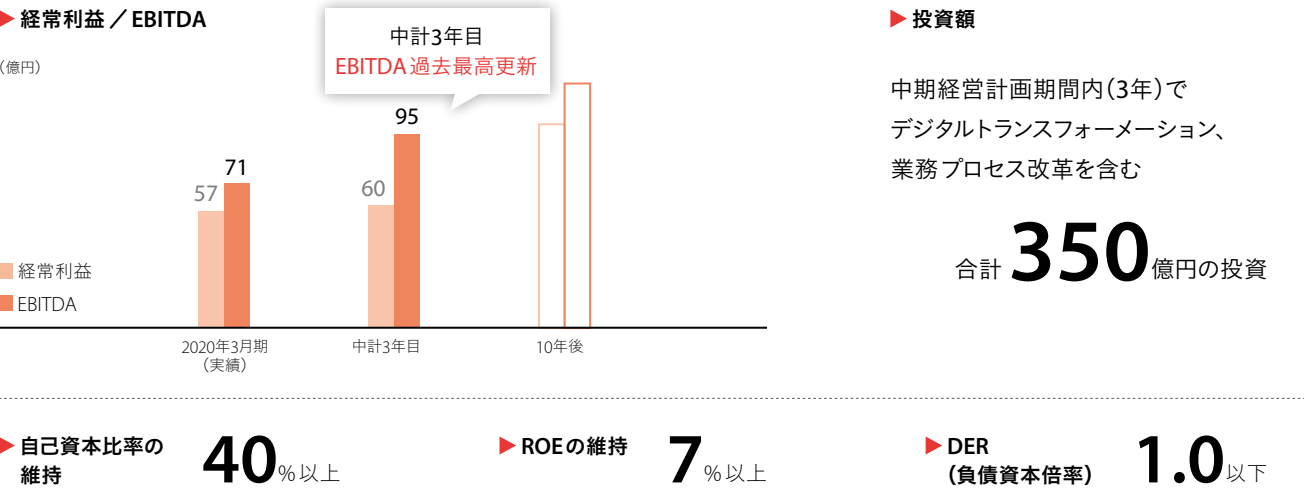


詳細については、当社 ホームページに掲載しています。

* 2020年3月4日に公表した、本中期経営計画策定において、新型コロナウイルス感染症が与える影響は考慮していません。
* 今後、新型コロナウイルス感染症が与える影響を踏まえ、計画数値などの見直しを行う場合があります。
* 2020年3月4日に公表した資料に記載していた2020年3月期の予想経常利益と予想 EBITDA は実績値にして記載しています。
URL https://www.starzen.co.jp/ir/management_policy/strategy.html



計画数値



* 基本戦略4 デジタルトランスフォーメーション・業務プロセス改革の詳細

領域		改革の方向性
組織横断	経営・事業管理	見える化の推進による事業ごとの収益管理強化、競争力の追求
	需給計画調整	市場の供給ニーズに合わせ生産・在庫・販売のバランスをコントロールする機能を強化する
	ロジスティクス	価格競争力を維持するため、全社横断での物流ネットワークを再編する
仕事の在り方	加工・製造	さらに安全・安心で価格競争力のある商品を生み出すため、工程管理および原価低減活動の強化を行う
	販売	組織の力とテクノロジーを最大限活用した新しい営業スタイルを確立する

年間ハイライト

2020年3月期振り返り

6月



▶ **業務用 ゼロミートハンバーグ、ソーセージタイプ、ハムタイプ発売**

大塚食品(株)のゼロミート(ハンバーグ・ソーセージタイプ・ハムタイプ(3月から))を受託製造しています。また2020年3月から業務用のゼロミート(ハンバーグ・ソーセージタイプ・ハムタイプ(4月から))の製造・販売も開始しています。ゼロミートは、お肉を使用せずに、大豆加工食品を使用し、お肉のような食感や美味しさを実現した商品です。大塚食品(株)との協業を深化させながら新たなニーズに対応していきます。

9月



▶ **ローマイヤ(株)松屋浅草に新規出店**

日本で初めてロースハムを製造した子会社のローマイヤ(株)が2020年に創立100年目を迎えるにあたり、直販店を松屋浅草に新規出店しました。ハム・ソーセージだけではなくローストビーフ、ハンバーグ、サラダ、サンドイッチなど多彩な商品を取り扱っています。

10月



▶ **三創商貿の営業開始**

三井物産(株)と当社、中国現地パートナーとの3社合併によって設立した、三創商貿が営業を開始しました。三井物産(株)のグローバルネットワークや事業経営の知見に加え、当社の有する食肉流通事業のノウハウを活かし、中国における食肉需要の増加に対応していきます。

10月



▶ **(株)雲仙有明ファームの宮崎農場第二が、各種認証取得**

(株)雲仙有明ファームの宮崎農場第二が、当社グループ農場として初めての食品安全規格のSQF認証およびTSA(Tokyo Sustainability Addendum:東京サステナビリティ補遺)認証を取得しました。これにより、当社グループは日本で初めて、豚肉において生産から流通までのトータルサプライチェーンをSQF認証で繋いだこととなりました。今後も、さらなる安全、品質管理の向上強化に取り組めます。

2月



▶ **阿久根工場および加世田工場に太陽光発電設備導入**

スターゼンミートプロセッサー(株)阿久根工場と加世田工場に、太陽光発電設備を導入しました。発電した電気をそれぞれの工場で消費する自己消費型発電で、二酸化炭素削減にも寄与しています。スターゼングループは、今後も持続可能な開発目標(SDGs)に貢献していきます。

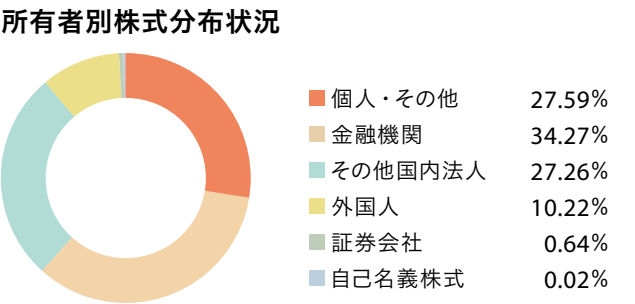
会社情報

会社情報 (2020年3月31日現在)	
設立	1948年6月17日
本社	〒108-0075 東京都港区港南二丁目5番7号
資本金	116億5,827万円
主な事業内容	1.食肉の加工および販売 2.畜産物の生産、加工および売買 3.食肉および畜産物の輸出入 4.食品の製造、加工および売買
主な販売先	スーパーマーケット、食肉専門店、百貨店、 外食産業、コンビニエンスストア、生協、 食品加工メーカー、食肉卸売業、その他
社員数	2,631名(連結ベース)

役員 (2020年6月26日現在)	
代表取締役会長兼社長	中津瀆 健
代表取締役副社長	永野 章
専務取締役	横田 和彦
常務取締役	入江 泰明
取締役	鷗橋 正雄
取締役	長谷部 元靖
取締役	高橋 正道
取締役	高瀨 良一
社外取締役	大原 亘
社外取締役	梅野 博之
社外取締役	吉里 格
監査役(常勤)	菅野 耕平
社外監査役(常勤)	平田 将士
社外監査役	小越 信吾
社外監査役	江藤 真理子

株式情報

株式の状況 (2020年3月31日現在)	
発行可能株式総数	22,000,000株
発行済株式の総数	9,761,276株
株主数	14,088名



大株主の状況 (2020年3月31日現在)		
名称	所有株式数 (千株)	割合 (%)
三井物産株式会社	1,554	15.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	487	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	338	3.46
株式会社三井住友銀行	324	3.32
農林中央金庫	304	3.11
株式会社三菱UFJ銀行	279	2.86
スターゼン社員持株会	236	2.41
株式会社鷗橋興産	234	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	190	1.95
株式会社みずほ銀行	160	1.64

お知らせ

ホームページのご案内

当社の最新のIR情報をはじめ各種IR資料などオリジナルのコンテンツを豊富にそろえています。ぜひ当社ホームページをご活用ください。



<https://www.starzen.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
公告方法	電子公告 https://www.starzen.co.jp/ir/koukoku/
単元株式数	100株(2020年3月31日現在)
株式名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株主優待 日頃からご支援いただいている株主の皆様にご感謝の気持ちを込めまして、株主優待を所有株式数(3月末日時点)に応じ、次の通り進呈いたします。

※株主優待の内容は予告なく変更する場合がございます。



100株以上

3,000円相当の
自社グループ製品

500株以上

5,000円相当の
自社グループ製品

1,000株以上

10,000円相当の
自社グループ製品

10,000円相当の製品例



100株以上

ギフト優待販売

歳暮ギフト、中元ギフトを
特別価格(送料無料)
にてご案内



おせち優待販売

「ローマイヤおせち」を
特別価格(送料無料)
にてご案内
(数量限定販売)



ご注意：本報告書に記載されている当社グループの将来予測その他の情報は、現在入手可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。それゆえ、実際の業績などは異なる可能性のあることをご承知おください。

スターゼン株式会社

〒108-0075 東京都港区港南二丁目5番7号

電話：03-3471-5521



Printed in Japan